

令和8年度 林野庁関係予算の概要

区 分	令和7年度 予算額	令和8年度 概算決定額	令和7年12月
			令和7年度 補正予算額
公 共 事 業 費 (対前年度比)	億円 1,973	億円 1,992 101.0%	億円 1,155
一般公共事業費 (対前年度比)	1,880	1,899 101.0%	863
治山事業費 (対前年度比)	625	628 100.5%	340
森林整備事業費 (対前年度比)	1,256	1,271 101.2%	523
災害復旧等事業費 (対前年度比)	93	93 100.0%	293
非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,095	1,120 102.3%	264
合 計 (対前年度比)	3,068	3,112 101.4%	1,419

(注)1 林野公共関係予算の総合計は2,814億円

- ・林野公共事業(令和8年度概算決定): 1,899億円
- ・林野公共事業(令和7年度補正予算): 863億円
- ・路網の整備・機能強化対策(非公共(令和8年度概算決定・令和7年度補正予算)): 52億円

2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金に、林野関係事業を措置している。

3 金額は、関係ベース。

4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

令和8年度林野庁関係予算の重点事項

8年度当初予算	3,112億円
7年度補正予算	1,419億円

(※) 各事項の下段 () 内は、令和7年度当初予算額

I 鳥獣被害防止対策等

1 鳥獣被害防止対策等

	【8年度当初】	【7年度補正】
① 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進	100億円の内数 (100億円の内数)	70億円の内数
・ 鳥獣被害の防止に向け、農地周辺での加害性の高い個体の重点的な捕獲や侵入防止柵の管理負担軽減などのスマート鳥獣害対策の推進、クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進		
・ 捕獲鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利用を拡大するため、処理加工施設の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援		

Ⅱ 2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」の実現に向けた森林資源循環利用施策の総合的な展開

	【8年度当初】	【7年度補正】
① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	154億円 (144億円)	(林業・木材産業国際競争力強化総合対策) 450億円 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 56億円
<ul style="list-style-type: none"> 2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉発生量の削減にも資するよう、DXの導入等を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進 		
ア 森林集約・循環成長対策	80億円 (70億円)	124億円
<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の循環利用に取り組む経営体への森林の集積・集約化を進めるため、国有林とも連携した関係者による地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、デジタル森林情報の共有等を支援 路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の省力・低コスト化、エリートツリー等の安定供給、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、森林病虫害対策の推進とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備等を支援 		
イ 木材等の付加価値向上・需要拡大対策	15億円 (14億円)	33億円
<ul style="list-style-type: none"> JAS構造材やCLT等を活用した木造化、木材利用による温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成の促進、木材産業の人材確保に向けた取組等を推進 CLT等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の競争力強化等を支援 持続的な森林管理に向け、森林空間利用や企業の森林づくり活動等、森林の様々な価値や機能の総合的な利活用を図る「森業（もりぎょう）」を推進 		

【8年度当初】

【7年度補正】

ウ 森林・林業担い手育成総合対策

46億円

21億円

(47億円)

- ・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援

エ スマート林業・DX推進総合対策

3億円

7億円

(2億円)

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

オ 森林・山村地域活性化振興対策

10億円

(10億円)

- ・森業の振興などを通じた山村地域の活性化に向け、里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、里山林を活用し収入を得る「半林半X」を含めた活動の実践を支援

② 花粉症解決に向けた総合対策<一部公共>

56億円

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)

450億円の内数

- ・スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉飛散量の予測・飛散防止、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進

③ 森林整備事業<公共>

1,271億円

523億円

(1,256億円)

- ・森林吸収源の機能強化や国土強靱化に資する、林野火災対策、クマ・シカ等対策、森林の集積・集約化に向けた間伐、主伐後の再生林、幹線となる林道の開設・改良、花粉発生源対策としてのスギ人工林の伐採・植替えや路網の整備等を推進

	【8年度当初】	【7年度補正】
④ 治山事業<公共>	628億円 (625億円)	340億円
・能登半島における複合災害等の教訓を踏まえた短期間でより多くの箇所安全性を向上させる応急対策の強化や施工性の高い工種・工法の導入促進など、国土強靱化に向けた効率的かつ効果的な取組を推進		
⑤ 農山漁村地域整備交付金<公共>	762億円の内数 (762億円の内数)	
・地方が地域の自主性と創意工夫を活かしつつ実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援		

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

	【8年度当初】	【7年度補正】
① 治山施設の設置等による対策<公共>		340億円
・山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進		
② 森林整備による対策<公共>		258億円
・山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進するほか、林野火災対策やクマ・シカ等対策を実施		

(2) 災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業<公共>	180億円の内数 (180億円の内数)	896億円の内数
・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援		

令和 8 年度 企画課関係予算 概算決定の概要

○ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	1
森林集約・循環成長対策（拡充）	2
林業・木材産業金融対策（組替新規）	3
林業施設整備等利子助成事業（組替新規）	4
林業信用保証事業（組替新規）	5
○ 災害復旧関係資金利子助成事業（継続）	6

令和 7 年 12 月

林野庁

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

令和8年度予算概算決定額 15,350,000千円（前年度 14,360,596千円）
〔令和7年度補正予算額（林業・木材産業国際競争力強化総合対策）44,993,076千円〕
〔令和7年度補正予算額（花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策）5,564,300千円〕

<対策のポイント>

2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉発生量の削減にも資するよう、DX等新技術の導入を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進します。

<事業目標>

国産材の供給・利用量の増加（35百万m³〔令和6年〕→42百万m³〔令和12年まで〕）

<事業の内容>

1 森林集約・循環成長対策

・森林の集積・集約化に向け、国有林による民有林と協調した森林整備や境界明確化等を実施するとともに、搬出間伐の実施や路網整備、省力・低コスト再造林、エリートツリー等の安定供給、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械等の導入、木材加工流通施設や木造公共建築物の整備等を支援、機械導入・施設整備に対する融資を円滑化

2 木材等の付加価値向上・需要拡大対策

・JAS構造材やCLT等を活用した木造化、合理的な木材価格の形成の促進、木材産業の人材の確保、CLT等の輸出促進、木質バイオマスの利用環境整備、特用林産物の競争力強化、森林の様々な価値や機能の総合的な利活用により持続的かつ適正な森林管理を図る「森業」の展開等の取組を支援

3 森林・林業担い手育成総合対策

・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、森林プランナーの育成、林業経営体の労働安全対策等を支援

4 スマート林業・DX推進総合対策

・林業の安全性、生産性及び収益性の飛躍的な向上を図るため、スマート林業機械・機器等の開発・実証、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する拠点づくり等を支援

5 森林・山村地域活性化振興対策

・里山林の整備・活用に取り組む活動組織の確保・育成、「半林半X」を含めた里山林の整備・活用の実践を支援

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち
森林集約・循環成長対策

令和8年度予算概算決定額 **7,994,961千円** (前年度 7,033,014千円)
 [令和7年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策の一部) 12,446,000千円]
 [令和7年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 5,564,300千円の内数]

<対策のポイント>

木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化の推進に向けて、林業の生産基盤強化や再造林の省力・低コスト化、公共建築物の木造化の推進等の川上から川下までの総合的な取組を支援します。

<事業目標>

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m³ [令和6年] → 42百万m³ [令和12年まで])

<事業の内容>

1. 森林の集積・集約化促進対策

民国連携による集積・集約化の促進に向け、国有林による民有林と協調した森林整備や境界の明確化等を実施するとともに、集積・集約化を支援する人材育成や集約化に係るノウハウを整理・分析します。

2. 林業・木材産業循環成長対策

改正森林経営管理法に基づく集約化構想の作成など集約化に参画・協力する者による生産基盤強化、需要拡大対策等を支援します。

① 循環型資源基盤整備強化対策等

循環型林業の推進に向け、搬出間伐の実施や路網整備、省力・低コスト再造林等の取組を一体的に支援するとともに、先進的な林業機械等の導入や苗木の生産技術・生産性の向上等の取組を支援します。

② 木材需要拡大・木材産業基盤強化対策

木材需要の拡大及び木材産業の基盤強化に資する、木造公共建築物、木材加工流通施設の整備等を支援します。

3. 林業・木材産業金融対策

意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備等に対する融資の円滑化を図ります。

(関連事業) 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策

【令和7年度補正予算額】1,410,000千円

<事業の流れ>



<事業イメージ>

森林の集積・集約化促進対策

- 民国連携による集約化の推進・木材供給の加速化
- 専門人材の養成や集約化に係るノウハウの整理・分析

林業・木材産業循環成長対策

- 循環型資源基盤整備強化対策 (間伐材生産、路網整備・機能強化、省力・低コスト再造林、コンテナ苗生産基盤施設等の整備)
- 先進的な林業機械等の導入
- 森林整備地域活動支援対策
- 林業の多様な担い手の育成
- 山村地域の防災・減災対策
- 森林資源保全対策
- 優良種苗生産推進対策
- 木材需要拡大・木材産業基盤強化対策 (木材加工流通施設等の整備、木質バイオマス利用促進施設の整備、特用林産振興施設等の整備、木造公共建築物等の整備)

林業・木材産業金融対策

- 林業施設整備等利子助成事業
- 林業信用保証事業 (木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業、保証活用支援事業、木材産業等高度化推進資金事業)



【お問い合わせ先】 (1の事業) 林野庁森林利用課 (03-6744-2126)
 (2の事業) 計画課 (03-6744-2082)
 (3の事業) 企画課 (03-3502-8037)

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち森林集約・循環成長対策のうち
林業・木材産業金融対策（組替新規）

令和8年度予算概算決定額 452,487千円（前年度372,023千円）

＜対策のポイント＞

意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を図ります。

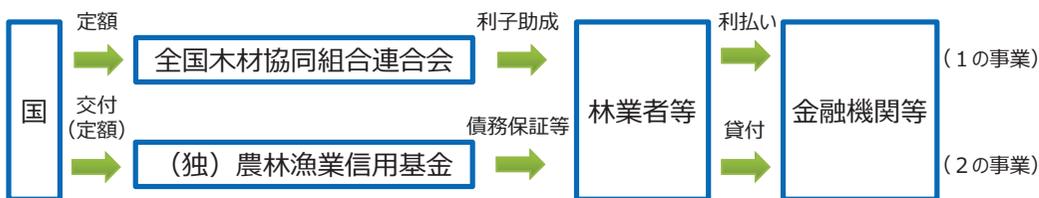
＜事業の内容＞

1. 林業施設整備等利子助成事業 310,687 (230,223) 千円
 意欲と能力のある林業経営者や自然災害の被害を受けた林業経営者が
 (株)日本政策金融公庫から資金を借り入れる場合等の利子について、**最大2%、
 最長10年間助成**します。

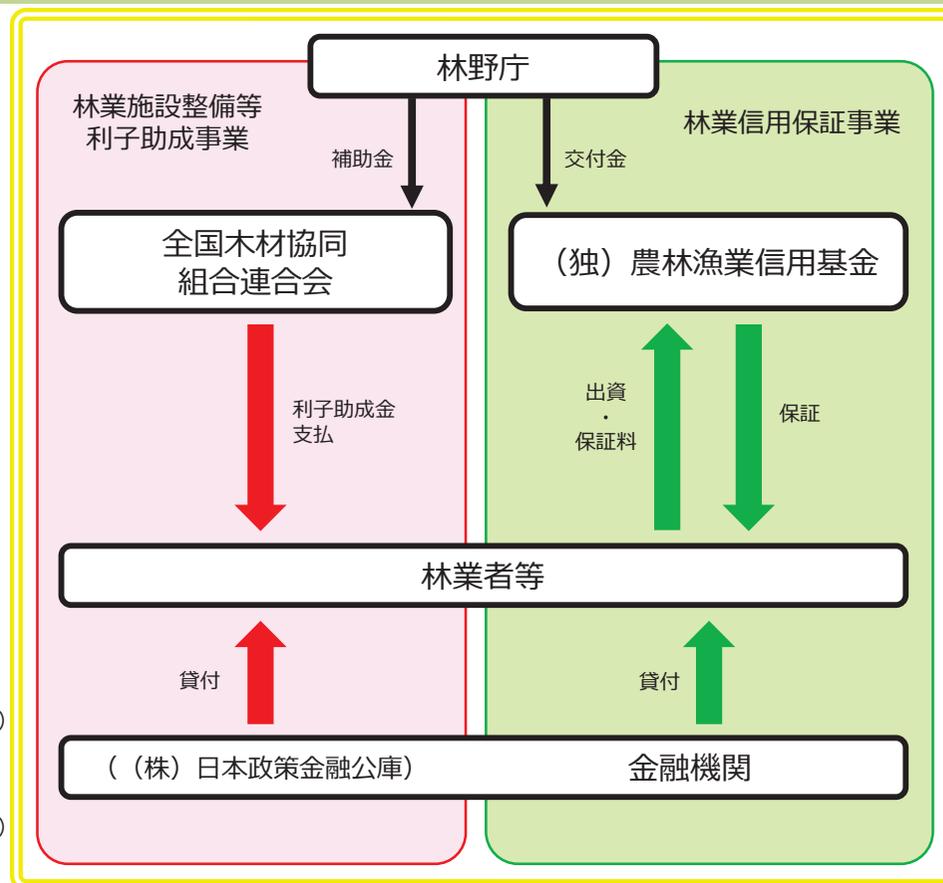
2. 林業信用保証事業 141,800 (141,800) 千円
 林業者等に対する**融資の円滑化**を図るため、(独)農林漁業信用基金に対し、
 以下の経費を支援します。

- ① 林業者等が**事業承継・創業、重大な災害からの復旧**に取り組む際に**必要な資金の借入れに係る保証料を免除**するために必要な経費
- ② **保証料率を軽減し、信用基金の財務基盤等**を維持するために必要な経費

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】 林野庁企画課 (03-3502-8037)

林業施設整備等利子助成事業（組替新規） 令和8年度予算概算決定額 310,687千円（前年度230,223千円）

<対策のポイント>

森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、**意欲と能力のある経営者等の資金調達に係る負担を軽減**することで、効率的な作業システムによる生産量の増大や生産性の向上、低コスト化等による経営の安定化を図り、木材の安定供給体制の構築に貢献します。

<事業の内容>

1. 意欲と能力のある林業経営者等の支援

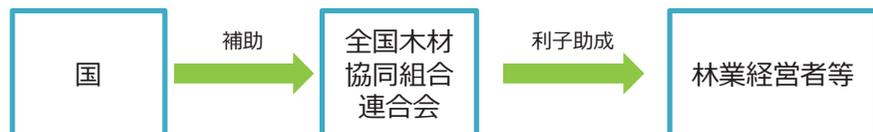
森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定を受けられるとして都道府県が公表した林業経営者や木材の生産・加工・流通の合理化に取り組む者として都道府県知事の認定を受けた林業経営者等を支援するため、(株)日本政策金融公庫等が融通する**森林取得資金、農林漁業施設資金等**を借り入れる場合に、**最大2%、最長5年間の利子助成**を行います。

2. 被災林業経営者等の支援

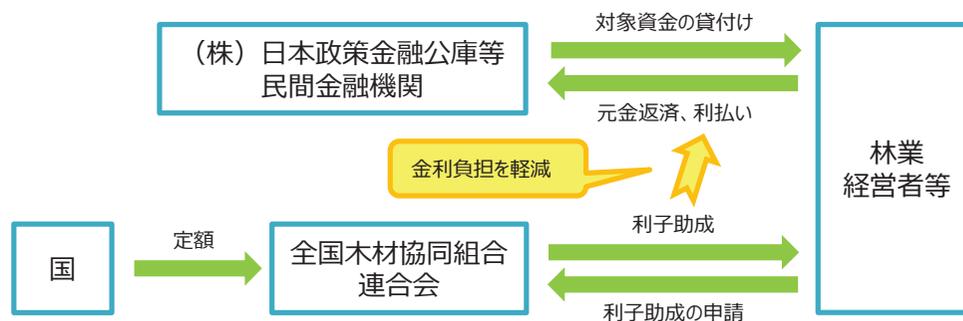
被災した造林地、林道、林業施設等の復旧に取り組む林業経営者等を支援するため、(株)日本政策金融公庫等が融通する**農林漁業セーフティネット資金等**を借り入れる場合に、**最大2%、最長10年間の利子助成**を行います。

【融資枠】70億円

<事業の流れ>



<事業イメージ>



	経営管理実施権の設定を受けられる林業経営者	木材の加工・流通の合理化に取り組む者	自然災害の被害等を受けた林業経営者
森林取得資金	○		
資産分散防止に係る資金	○		
農林漁業施設資金	○	○	○
林業基盤整備資金			○
農林漁業セーフティネット資金			○
林業構造改善事業推進資金	○		

※ その他、原油価格・物価高騰対策等として措置された林業者の既往債務の借り換えにかかる利子助成の後年度負担がある。

【お問い合わせ先】林野庁企画課（03-3502-8037）

災害復旧関係資金利子助成事業（継続）

令和8年度予算概算決定額 14,218千円（前年度 18,699千円）

<対策のポイント>

被災した林業経営者の災害復旧・復興に必要な資金について、**金利の負担軽減**を図ります。

<政策目標>

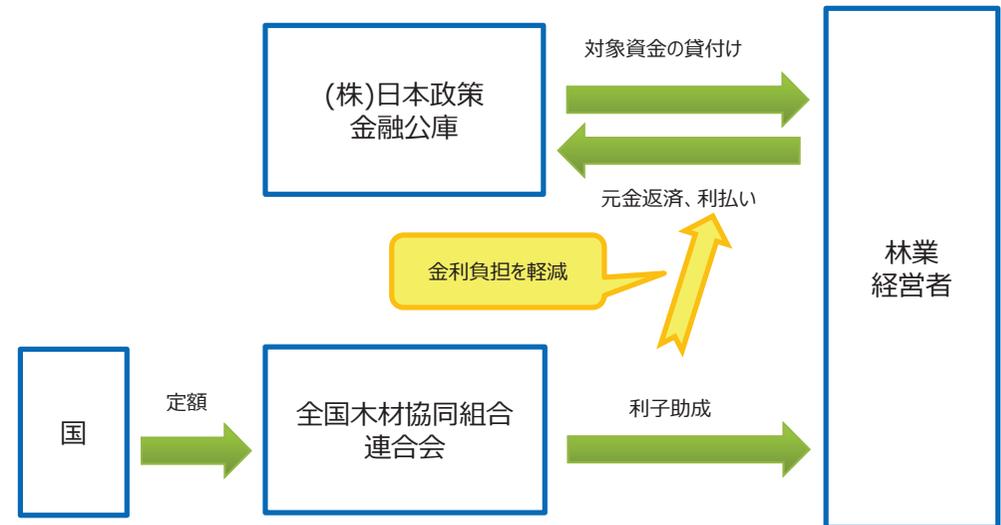
災害復旧・復興に必要な資金の融通の円滑化

<事業の内容>

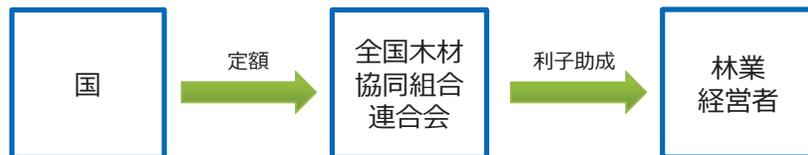
1. 災害復旧関係資金利子助成事業

- 福島県内に事業拠点を有し、東日本大震災により被害を受け、原子力災害の影響を受けている林業経営者が、被害造林地、林道、林業施設等の復旧・復興及び資金繰りのために、**過年度に借り入れた株式会社日本政策金融公庫の林業基盤整備資金、農林漁業施設資金及び農林漁業セーフティネット資金に係る金利負担**に対して、**引き続き利子助成**を行います。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 林野庁企画課（03-3502-8037）